

学校の経営・運営方針		前年度の成果と課題	本年度学校経営の重点
<p><社会の変化に対応した府民の視点に立った校長主導及び全職員の参画意識を高めた学校経営の推進></p> <p>①児童生徒、保護者、教職員、地域の関係機関等の意見を大切に、学校全体で組織として開かれた学校づくりを進める。</p> <p>②児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、個別の教育支援計画および個別の指導計画等を活用した教育活動の実施・評価を行う。併せて、教育活動の実施責任及び説明責任を果たす。</p> <p>③個々の教職員の専門性を最大限に活かし、乙訓地域の特別支援学校として、自立支援協議会、乙訓教育局、乙訓保健所等、地域の関係機関等と連携し「地域の特別支援教育のセンター的機能」の充実を図る。</p>		<p>① 防災教育計画を作成することはできたが、計画に基づいた防災教育の実施が課題である。</p> <p>② 学校運営上の課題を3つのプロジェクトを設置し組織的に取組み課題解決していくことができた。</p> <p>③ 個別の指導計画と評価（通知票）の一体化による保護者にとってわかりやすい評価を進めることができた。</p> <p>④ 基礎力アッププロジェクトを設置し、若手教員のニーズに基づく校内研修を実施することができた。</p> <p>⑤ キャリア教育に関する校内研究会に外部講師の招へいしたり、センター研修や他機関が実施する各種研修会に参加したりして研修をすることができた。</p> <p>⑥ 指導内容の改善ができる環境づくりは、小・中学部においてはできたが、高等部は放課後の書会議が多く困難であった。学年制やコース制等の基礎的なレベルでの組織改編が課題である。各学部で工夫した授業研究を行った。特に小・中学部では全員が主体的に参加する工夫をした形態の授業研究会を実施することができた。</p> <p>⑦ 全ての学部で個別の指導計画を期日を区切って保護者に開示・説明することができた。評価の二期制は2年目となり、今年度の成果と次年度への課題を整理するというシステム化が進んだ。</p> <p>⑧ キャリア教育研究を深めることはできたが、教育課程とリンクした検討を進めることはできなかった。教育課程作成時に学部間での連携が必要である。</p> <p>⑨ 高等部における学年制・コース制の提起をし、目的や意義の説明をすることはできたが、教育課程の視点で検討することはできなかった。計画的に進めることが課題である。</p> <p>⑩ 様々な生徒指導事象に対して、管理職と生徒指導部長を中心として指導課題を明確にし組織的に指導をおこなった。生徒指導事象を生じさせないことを目指した取組が必要である。</p> <p>⑪ 進路指導部長を中心として実習先、就労先開拓を行い、希望進路の実現を図ることができた。</p>	<p><学校経営組織、教職員研修></p> <p>①災害や事故等に対する防災教育、および組織的な危機管理に取り組む。</p> <p>②教職員の学校経営参画意識及び責任感を高めるとともに組織的な運営を行う。</p> <p>③保護者や地域、関係機関との連携を一層進めるとともに、広報活動を通じて開かれた学校づくりを進める。</p> <p>④キャリア教育研究の発表を行うことをとおして、キャリア教育の視点による小・中・高の一貫した教育課程作りを進める。</p> <p><学習指導、生徒指導、進路指導></p> <p>⑤個別の教育支援計画を基礎とした個別の指導計画の作成を行い、本人・保護者の願いの実現を図る質の高い授業を行う。</p> <p>⑥生徒指導部長を中心とし、関係諸機関と連携した組織的な生徒指導を行う。</p> <p>⑦生徒一人一人の希望進路の実現に向けた関係諸機関と連携した組織的、計画的な進路指導を行う。</p> <p><地域連携、教育相談></p> <p>⑧地域の小・中・高等学校との交流及び共同学習の充実に向けた取組を進める。</p> <p>⑨関係機関と連携して児童生徒の放課後・長期休業中及び卒業後の地域生活支援の充実を図る。</p> <p>⑩幼児期から高等学校までの相談に対応することができる相談支援センターの機能向上を図る。</p>

評価領域	重点目標	具体的方策(27年度)	評価		成果と課題
			年度末	総合	
学校経営組織・教職員研修	災害や事故等に対する防災教育、組織的な危機管理に取り組む。教職員の経営参画意識及び責任感を高め、組織的な学校経営を進めるために運営会議の機能の充実を図る。総勤務時間の縮減と学校運営のシステム化、合理化を図る。キャリア教育研究の成果を対外的に発表する機会を生かした職員研修を組織的・計画的に取組む。	① 学校防災協議会がイニシアティブをとり、発達・障害に応じた防災教育計画を作成し、防災教育を実施する。	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育計画の作成はできたが、活用した防災教育は実施できなかった。年間の授業の中で個々に応じた防災教育を計画的に実施することが課題である。 ・生じた事象を各学部内でアクシデントも含めヒヤリハットとして報告共有できた。次年度は、健康安全教育部が全校の事象を取りまとめ全校共有することが課題である。 ・キャリア教育研究プロジェクト、基礎力アッププロジェクト共に組織的計画的に課題に取り組むことができ、当初の目的を達成することができた。 ・キャリア教育研究の成果を生かした学校教育目標への改定を行うことができた。 ・各種行事等の取組が多く、その準備作業や打ち合わせ会議等に放課後や研修時間を使用することが多く、指導内容の改善ができる環境づくりが進まなかった。チームティーチングの在り方の改善及び放課後の諸会議の精選が課題である。
		② 学校で生じた事故事象等については、医療的ケアにおけるヒヤリハットシステムに学んだシステムに取組み全校で共有し再発を防ぐ。	B		
		③ 全校的課題については、運営会議に各プロジェクトを設置し組織的計画的に取組む。	A		
		④ キャリア教育研究の成果を生かした学校教育目標への改定を行う。	B		
		⑤ 放課後及び研修時間を活用し、教材研究や教材準備を行い、指導内容の改善ができる環境を作る。	C		
学習指導・生徒指導・進路指導	<p>個別の指導計画における指導目標及び指導の手立て、評価の観点を明確にし、各部門における教育課程の一貫性を図る。</p> <p>保護者及び外部に対してわかりやすい教育課程とする。</p> <p>質の高い授業づくりをに取組む。関係諸機関と連携した組織的な生徒指導を行う。</p> <p>希望進路の実現に向けて、関係諸機関と連携し、計画的な進路指導を行う</p>	① 卒業後の生活を見通した小中高と一貫した指導を行うためにキャリア教育の視点による教育課程の見直し及びチャート化を行う。	C	B	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育研究により本校のキャリア教育の基本的な視点の確立と職員間での共有を図ることはできたが、キャリア教育の視点による教育課程の系統性・一貫性を図るという見直しはできなかった。次年度の大きな課題である。キャリア教育研究の成果を取り込んだ外部に対して開かれた教育課程とするためのチャート化も今後の課題である。教育課程作成は研修研究部が中心となってきたが、研修研究部の任務内容の精選及び校内組織における教育課程編成組織の明確化を図るため、次年度以降は教務部に一本化することが必要である。 ・今年度は主にコース制の検討に取組み、次年度に向けた具体的な方向性を出すことができた。学年制については現在の集団編成を前提としながらエビデンスに基づきメリット・デメリットの整理をすることが課題である。 ・チームティーチングの視点を持った事前研・事後研を行うことができたが、チームティーチングの在り方そのものを研究することはできなかった。子どもたちの主体的な学びや子ども集団における子ども同士の関係性の視点から、授業改善の大切な視点としてのチームティーチングの在り方を研究することが課題である。 ・個々のクラスや訪問教育等において、ICT、ATを活用した授業実践が取組まれたが、全校的交流を行うことはできなかった。高等部では次年度、就学奨励費を活用したICT機器が全面導入される。ICT機器を活用した授業実践の交流は大きな課題である。 ・生徒指導部長を中心とした指導課題を明確にした組織的・計画的な生徒指導を行うことができた。 ・様々な進路希望に対して関係諸機関と連携した希望進路の実現を図ることはできた。
		② 系統的な教科指導、進路指導を行うことを目指し高等部における基礎クラスの学年制及びコース制のメリットデメリットを教育課程の視点で検討する	B		
		③ 児童生徒相互の関係性を豊かにし、主体的な活動となる質の高い授業を行うことを目指しチームティーチングの在り方を研究する。	C		
		④ ICT、ATを活用した授業実践の全校的な交流を行う。	C		
		⑤ 生徒指導部長を中心とした生徒指導の体制を確立し、指導事象に対して指導課題を明確にした組織的・計画的な生徒指導を行う。	B		
		⑥ 就労希望者が多いという状況の中で、進路部長を中心に就労支援コーディネーターを活用した就労先開拓を進め、関係諸機関と連携し希望進路の実現を図る。	B		
地域連携教育相談	<p>インクルーシブ教育の観点に立った地域連携を行う。</p> <p>乙訓教育局、2市1町教育委員会、SSC及び各分野における専門家と連携し、ニーズに即応した相談活動を行う。</p> <p>乙訓特別支援連携協議会組織を生かした特別支援教育に関する地域連携を行う。</p>	① 市町の就学指導委員会の活動に積極的に協力し、インクルーシブ教育の推進に努める。	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・校区内各市町の教育支援委員会（今年度から名称変更）に委員として参加し、特別支援学校教員の専門性を生かした役割を果たすことができた。 ・継続した講師による毎年レベルアップを図る研修や、地域の学校の教員の研修ニーズに応じた研修会を企画・実施することができた。 ・事務局体制をとりながら課題を明確にした活動を実施することができた。
		② 乙訓教育局と共催し、本校や地域の各学校教職員等が特別支援教育の力量向上につながる研修を開催する。	B		
		③ 乙訓特別支援教育連携協議会の活動を具体的に進め、乙訓地域における課題を明確にすると共に解決に向けた具体的方策を提示する。	B		